

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
1	防災活動支援事業	避難所等に感染症対策に必要なアルコールや抗原検査キットや分散避難に必要な食料等の備蓄品を整備し、新型コロナウイルス感染症対策を強化することで、避難者が安心して避難できる環境の向上を図った。 また、災害時において、へき地では電話線が断線することがあり、なおかつ携帯電話不感地域でもあるため、新型コロナウイルス感染症等の疑いがあるような体調不良者が出た場合の連絡手段がないことから、消防本部との連絡をとるための簡易無線設備を整備した。	通常分	・総務課 ・消防本部	2,694	2,241	避難所用の備品等を整備したことで、災害時に避難所を設置する際の感染防止対策及び安全確保が図られた。
2	新型コロナウイルス感染症対策広報活動事業	市内広域にわたり運行する路線バスのラッピングにより、感染予防対策や市内消費喚起等の広報等を行った。	通常分	経営政策課	433	345	市内のほぼ全戸に回覧する回覧版で感染対策を促すことで、多くの市民の目に留まるような、広報ができた。 また、市内の多方面を運行するラッピングバスでの広報により、感染症予防や市内での消費喚起が図られた。 台数:1台

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
3	公共的空間安全・安心確保事業	<p>公共施設等の新型コロナウイルス感染症予防対策として空調設備の整備やスポーツ施設等のトイレの洋式化、換気対策のための施設改修、消毒用アルコール等を整備し、感染予防対策を図った。</p> <p>また、各地区が実施する地区集会所等の換気対策等に係る経費に対して、補助金を交付し、感染症対策を行った。</p>	通常分	<ul style="list-style-type: none"> ・会計財務課 ・生涯学習課 	14,451	11,035	<p>市民が集まる公共施設の空調設備やトイレの様式化を行ったことで、感染症対策が図られた。</p> <p>また、各地区集会所等の換気対策等に係る経費に補助金を交付することで、感染症対策が図られた。</p>
4	社会システム維持のための衛生確保事業	<p>高齢者施設等で感染が発生した際に必要となる手指消毒用アルコールや消毒作業時に着用する手袋等を購入した。</p>	通常分	長寿支援課	1,000	862	<p>消毒用アルコールや消毒作業用の物品を整備することで、感染者発生後の消毒作業をスムーズに行うことができた。</p>
5	医療・フレイル対策推進環境整備事業	<p>新型コロナウイルス感染症の長期化等により、ストレスや心の健康問題を抱える高齢者が多くなっていることから、フレイル対策を強化するため、高齢者等が下肢筋力の向上を図るための器具を介護予防事業所やスポーツ施設等に整備した。</p> <p>また、高齢者の生きがい施設の新型コロナウイルス感染症対策として換気機能を向上させるため窓等を改修した。</p>	通常分	長寿支援課	1,803	1,552	<p>運動器具等の整備により、高齢者等の筋力強化が図られた。</p> <p>また、施設の換気設備の改修により感染症対策が図られた。</p>

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
6	必需物品供給事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、民生委員や福祉団体、ボランティア団体が、社会福祉協議会の市民ふれあい交流センターでWeb会議ができる環境を整備するとともに、消毒スプレーの機材等を整備した。	通常分	社会福祉課	296	172	Web会議ができる環境整備により接触の機会が減少するとともに、消毒スプレー等の整備により感染症対策が図られた。
7	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、児童福祉施設等に対して、マスクや消毒液、感染防止用の備品購入経費等の助成及び検査キットの購入費用等を助成した。	通常分	社会福祉課	1,543	515	マスクや消毒液、感染防止用の備品の整備により、児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症予防が図られた。
8	図書館パワーアップ事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、直接図書館へ来館しなくとも読書が可能となる電子図書館の蔵書を増やし、読書環境の充実を図った。	通常分	生涯学習課	500	345	電子図書の整備により、利用者の接触機会が軽減され、新型コロナウイルス感染症防止対策が図られた。 購入冊数：87冊

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
9	救急搬送体制維持継続事業	<p>新型コロナウイルス感染者や疑い者からの救急要請時等の対応のため、救急隊員が着用する感染防止衣等の感染防止対策資材や、その保管場所として必要な備蓄倉庫を整備した。</p> <p>また、感染対策を図るため、救急搬送時に直接患者に触れずに心臓マッサージが行える自動心肺蘇生器を整備した。</p>	通常分	消防本部	12,823	7,931	マスクやゴーグル、感染防止衣等の整備により、救急活動の際の新型コロナウイルス感染症対策が図られ、救急体制の維持につながった。
10	密集軽減のための輸送能力増強事業	<p>遠距離通学児童生徒のタクシー利用時において、車両内における密集を解消するためにタクシーを増便した。</p>	通常分	管理課	4,285	3,621	<p>増便により、1台の乗車人数が減少することで、新型コロナウイルス感染症防止対策が図られた。</p> <p>増便数: 増便数4台(3校)</p>
11	水産業者事業継続支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症拡大及び防止対策により、事業継続に影響が出ている水産事業者に対して、動力の燃料費補助を行い、事業の継続支援を図った。</p>	通常分	農林水産課	6,402	5,517	<p>燃料費の助成により、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい中でも、事業の継続が図られた。</p> <p>支給件数: 56件</p>

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
12	妊婦さん応援事業	コロナ禍で、出産を迎える妊婦においては、経済的にも精神的にも負担が大きいことから、安心して出産を迎え、産後も安心して過ごすことができるように経済的負担軽減を行うため、要件を満たした妊婦に対して、生活支援を行った。	通常分	健康推進課	1,140	1,035	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢が不安定な中でも、安心して妊娠・出産ができる環境整備が図られた。 支給件数:57件
13	赤ちゃんスマイル応援事業	コロナ禍でも安心して育児ができるように経済的負担軽減を行うため、要件を満たした家庭の新生児に対して、生活支援を行った。	通常分	健康推進課	1,200	1,035	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢が不安定な中でも、安心して子育てができる環境を整備するとともに、市内商品券の支給により、市内の消費喚起が図られた。 支給件数:40件
14	子育て世帯応援事業	コロナ禍の中で、安心して出産を迎え、産後も安心して過ごすことができるように経済的負担軽減を行うため、要件を満たした妊婦及び令和4年4月1日以降に生まれた者を養育する者に対して、1人当たり5万円の商品券を支給した。	通常分	健康推進課	3,550	3,104	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢が不安定な中でも、安心して妊娠・出産ができる環境整備が図られた。 支給件数:71件

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
15	就職支援事業	コロナ禍における就職を支援するため、1市1校である津久見高校の生徒等に対して市内企業や事業者を紹介する場を設けることで、地場産業への興味・関心を深めてもらい生徒自信の将来の就職や進路決定の支援する「つくみ産業博」を感染症対策を図り、開催した。	通常分	商工観光・定住推進課	790	690	高校生に対して、感染症対策を講じながら地元企業の紹介をするなど、就職支援の一助となった。
16	公共交通路線バス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少し、経営に大きな支障が生じている路線バス事業者に対して、継続支援のための補助金を交付した。	通常分	経営政策課	5,000	4,311	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により利用者が減少する中で、補助金の交付により、事業の継続が図られた。
17	後期高齢者外出応援事業	新型コロナウイルスの影響により、外出自粛が続き、閉じこもりがちの高齢者が増える中、75歳以上の後期高齢者に対して外出を支援するため、タクシー運賃等を助成した。	通常分	長寿支援課	11,148	9,483	移動支援券を配布することで、後期高齢者の外出機会の増加が図られたことに加えて、タクシー・バス・船の利用の機会が増加し、交通事業者の支援にもつながった。

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
18	リビングシフト推進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地方へ都市部からのリビングシフトの動きを促進するため、転入し、中途就職をする者への助成や就農希望者が気軽に農業を始めることができるための圃場整備を行った。また、空き家を利活用した移住促進を図るための実態調査を行いシステムで管理できる環境を整備した。	通常分	・農林水産課 ・商工観光・定住推進課	5,947	4,655	主要な一次産業であるみかんの圃場整備や空き家の実態調査により、UIターンを促進するための環境整備が図られた。
19	情報発信強化等広報事業	コロナ禍の中で、ダメージを受けた地域経済の活性化を図るため、TV情報番組等を活用して津久見市のPRを行った。また、リビングシフトを促すため、Web広告等により移住者に対して情報発信した。	通常分	商工観光・定住推進課	4,598	3,966	TV等を通じた情報発信により津久見市の効果的なPRにつながり、マイクロツーリズムが促進された。
20	まちづくり推進事業	「新しい生活様式」を踏まえた賑わい創出や地域活性化など、『津久見のまちづくり』につながるソフト事業に対し補助した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷する地域経済の復興及び地域の賑わいを創出するため、一次産業を担う生産者や商店主等による軽トラ市の開催に対し、補助を行った。	通常分	商工観光・定住推進課	1,587	1,379	新型コロナウイルス禍においても、工夫をしながらイベントを開催することで、特産品であるミカンの販売や、県外の販売事業者を招待した物品の販売等、消費活性化や地域間交流を諮ることができた。

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
21	消費喚起促進事業	新型コロナウイルス感染症によりダメージを受けた地域経済活動の回復に向け、キャッシュレス決済のポイント還元を実施し、市内での消費喚起が促進されたとともに、小規模事業者等の事業継続につながった。	通常分	商工観光・定住推進課	6,603	5,690	キャンペーンの実施により、消費喚起につながったとともに、キャッシュレス決済が普及し、支払い時の非接触が促進された。 キャッシュレス利用付与ポイント: 2, 253ポイント(2, 253, 945円)
22	行政手続き電子処理化等環境整備事業	職員同士や住民との接触の機会を低減し、新型コロナウイルスの感染防止を図るため、行政書類や家屋図等、紙ベースで所有している資料について電子化を行った。 また、テレワーク、Web会議等の環境を整備するなどの行政業務の電子処理化の推進や、二十歳のつどいについては、感染対策等のため、ダイジェスト版の動画公開を行った。	通常分	・総務課 ・会計財務課 ・生涯学習課	70,397	60,843	書類の電子化やWEB会議等の環境を整備したことにより接触機会が低減された。
23	小中学校デジタル環境強化事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るとともに、児童・生徒の学習を円滑にするタブレット端末を活用するため、ICTサポートスタッフの配置や各小中学校に1台ずつ電子黒板を整備した。	通常分	管理課	7,856	6,724	サポートスタッフの配置により、ICT機器の利用の活用が促進された。

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
24	新しい生活様式の実現に向けた専門家招致事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって、利用者が減少傾向にある地域公共交通の在り方の検討を行った。	通常分	経営政策課	1,650	1,379	専門家招致により、コロナ禍により影響を受けている地域公共交通の在り方の検討が図られた。
25	運動チャレンジ事業	新しい健康スタイルとして、ウォーキングなどを通じ、市民がコロナに負けない健康維持や体力づくりを図った。	通常分	健康推進課	2,459	2,069	新型コロナウイルス感染症の影響により外出控えが続く中、事業の実施により、継続してウォーキングをする意識が醸成され、市民の体力の維持向上につながった。 参加者数:974人
26	特殊詐欺等防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の在宅時間が増える中で、特殊詐欺等を防止するために、特殊詐欺防止機能付きの電話機等の購入及び設置に要した経費に対して助成を行った。	通常分	市民生活課	301	128	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の在宅時間が増える中で、事業の実施することで、特殊詐欺等の被害防止が図られた。 助成件数:31件

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
27	市町村立学校学習環境緊急整備事業	新型コロナウイルス感染症対策と学習保障の両立を図るため、学習指導員及びスクールサポートスタッフを配置した。 また、感染症対策を図るため、場所を分けて不登校児の対応を行った。	通常分	学校教育課	12,116	6,035	スクールサポートスタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら学習ができる環境が整備された。 配置職員数:12人
28	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を行い、学校教育活動を着実に継続するため、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な となるアルコールや手袋等の購入等に係る経費を支援した。	通常分	学校教育課	5,703	2,414	マスク、消毒液の整備等により学校現場における新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。 学校数:8校
29	給食調理場感染症対策事業	市内小中学校の給食調理場における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスクや手袋等を整備した。	通常分	学校教育課	2,399	2,069	マスク、消毒液の整備等により給食調理現場における新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。 学校数:4校

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
30	感染症対策廃棄物処理事業	一般廃棄物の収集・運搬・処理等を維持継続するため、収集等に従事する作業員に対し、安全作業研修会を実施し、廃棄物を介しての新型コロナウイルス感染や収集中の感染を防ぐため対策を講じた。	通常分	環境保全課	145	124	一般廃棄物の収集現場等における新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。 研修参加人数:29人
31	【通常分】緊急対策特別資金特別融資利子補給金支援事業	大分県が定めた新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資要綱に基づく融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子補給金を給付した。	通常分	商工観光定住推進課	3,425	2,931	利子補給金の給付により、中小事業の維持継続につながった。 利子補給件数:77件
32	都市公園等における感染防止対策等環境整備事業	幼児・児童・生徒、高齢者等が活用する都市公園等において、新型コロナウイルスの飛沫感染、接触感染の予防対策のため、手洗い場蛇口の自動水栓化、大便器の洋式化を行うとともに、賑わい創出のための環境整備やイベントを実施した。	通常分	まちづくり課	10,097	517	都市公園等における新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
33	地元産材活用支援事業	地元の人が地元の良さを確認し将来につなげるために、小中学校において、地元の産品であるブリ、ヒラメ、アジ、ミカン、椎茸等を学校給食で活用する際の補助を行った。	通常分	農林水産課	1,604	1,379	新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店の利用の減少等により、出荷量が減少した漁業者、農業者の支援につながったとともに、地元の子どもたちに、地元産材の良さを伝えることができた。
34	農業者事業継続支援事業	新型コロナウイルスの影響に伴い経営が厳しい農業者の事業継続を支援するため、要件を満たす農業者に対して、販路拡大や作業の効率化等の環境整備に係る補助を行った。	通常分	農林水産課	1,608	1,379	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営を強いられる中で、支援金の支給により、事業の継続が図られた。 支給件数:26件
35	新たな津久見賑わい創出事業	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた食観光イベントや離島観光の促進、特産品の魅力的なパッケージの作成、交流施設へのWi-Fi設備の設置等による機能強化、観光協会のHPの更新による情報発信の強化等を行った。また、接触を避けるため、来訪者からのアンケートをデジタルで実施できる環境整備を行った。	通常分	商工観光・定住推進課	10,159	8,621	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた観光客の受入を行うための環境が整備された。

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
36	スポーツイベント等受入促進事業	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えたスポーツによる交流人口の増加を図るため、備品のバージョンアップを行った。合わせて、市内外のチームを対象にしたプロ野球選手による少年野球教室などを実施した。	通常分	生涯学習課	7,100	3,621	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えたスポーツイベントの受入れ環境整備が図られた。
37	医療機関感染症対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、医療機関が院内での感染拡大を図りながら医療を提供するために必要なアルコールや手袋等の消耗品等を購入する費用に対して補助を行った。	通常分	健康推進課	2,300	1,897	医療機関における新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。 支給件数:23件
38	幼児教育・保育施設等物価高騰緊急支援事業	コロナ禍における物価高騰による幼児教育・保育施設等の給食への影響を軽減するため、保育園等事業者に対して給食に係る費用を補助した。	原油価格・物価高騰分	社会福祉課	1,226	548	幼児教育・保育施設等に対して給食費に係る費用増加分を補助することで、給食の質の維持や保護者・施設の経済的負担の軽減が図られた。 施設数:5施設
39	子育て世帯物価高騰対策応援事業	コロナ禍における物価高騰により経済的負担が大きい子育て世帯を支援するため、18歳までの子供がいる世帯に対して、子ども一人につき、市内で使える1万円の商品券を支給した。	原油価格・物価高騰分	社会福祉課	17,351	12,440	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担が軽減された。 支給件数:1,734件

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
40	【通常分】地域消費喚起プレミアム付きクーポン券事業	新型コロナウイルスの長期化に加え、燃料や物価高等により影響を受ける家計を支援するとともに消費を下支えするため、飲食店やタクシー、商店等で使用できるお買物クーポン券を30%のプレミアム付きで発行した。	原油価格・物価高騰分	商工観光・定住推進課	63,846	19,011	プレミアム商品券の発行により、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた飲食店等での消費 商品券販売冊数:20,000冊 商品券使用枚数:500円×518,399枚
41	物価高騰に伴う学校給食支援事業	コロナ禍における物価高騰による小中学校の給食への影響を軽減するため、給食費月額1割相当額を学校給食運営協議会等に対して助成した。(教員分は除く。)	原油価格・物価高騰分	学校教育課	3,299	2,816	給食費に係る費用増加分を補助することで、給食の質の維持や保護者の経済的負担の軽減が図られた。
42	公共交通事業者燃油高騰対策支援事業	コロナ禍における燃料高騰による経営の負担を軽減するため、バス事業者、タクシー事業者に対して、燃料代を助成した。	原油価格・物価高騰分	経営政策課	366	313	コロナ禍における燃油高騰の影響を受ける交通事業者に対して助成することで、事業の継続が図られた。 助成件数:36件

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
43	社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格、電気・ガス料金など物価高騰の影響を受ける社会福祉施設や児童福祉施設、介護施設等に対し、施設運営の負担を軽減するための助成を行った。	原油価格・物価高騰分	・社会福祉課 ・長寿支援課	5,050	4,381	助成したことにより、社会福祉施設等の経済的負担が軽減され、事業継続につながるとともに、利用者負担の軽減図った。 支給件数 社会福祉施設:6事業所等 児童福祉施設:8事業所等 介護施設:15法人
44	医療施設燃油価格高騰対策支援事業	コロナ禍における高騰する電気代の負担を軽減するため、市内唯一の第二次救急医療機関に対して、電気代の高騰分の一部を補助した。	原油価格・物価高騰分	健康推進課	1,000	861	電気代の助成により、第二次救急医療機関の負担が軽減され、事業継続につながった。
45	小規模事業者等物価高騰等対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰により経営が厳しい農業者や小規模事業者の事業継続を下支えするための助成を行った。	原油価格・物価高騰分	・商工観光・定住推進課 ・農林水産課	37,600	32,390	助成したことにより、農業者や小規模事業者の事業の負担軽減や事業継続が図られた。 【商工観光定住推進課分】 244件 【農林水産課分】 支給件数:13件

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
46	水産業者事業燃油高騰対策支援事業	コロナ禍における燃油価格高騰により経営が厳しい水産事業者の事業継続を下支えするため燃油代の高騰分を支援した。	原油価格・物価高騰分	農林水産課	6,334	5,477	燃料費の助成により、コロナ禍における物価高騰の影響により経営が厳しい中でも、事業の継続が図られた。 支給件数:107件
47	運送事業者等燃油高騰対策支援事業	コロナ禍における燃料価格の高騰による経営の負担を軽減するため、陸上及び海上の運送事業者に対して支援金を支給した。	重点支援分	商工観光・定住推進課	14,000	14,000	支援金の支給により、運送事業者の事業継続が図られた。 支給件数:17件
48	小規模事業者等家賃・リース料等支援事業	コロナ禍における電気・ガス・資材等の価格の高騰により経費が増加する一方、売り上げが伸び悩む中、価格転嫁が円滑に進まず厳しい経営を強いられている事業者に対し、家賃、リース料等の固定経費を支援した。	重点支援分	・農林水産課 ・商工観光・定住推進課	18,838	18,837	家賃、リース料等の固定経費の支援により、事業の継続が図られた。 支給件数:134件
49	【重点交付金分】緊急対策特別資金特別融資利子補給金支援事業	大分県が定めた新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資要綱に基づく融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子補給金を給付した。	重点支援分	商工観光・定住推進課	1,459	1,300	利子補給金の給付により、中小事業の維持継続につながった。 利子補給件数は上記31に含む

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
50	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等(公立施設を除く。)の運営継続を図るとともに、利用者の負担を増加させないよう、電気代高騰分の一部を助成した(県事業負担金)	重点支援分	・長寿支援課 ・社会福祉課	2,261	2,261	事業の実施により、社会福祉施設等や利用者の経済的負担の軽減が図られた。 支給件数 社会福祉施設:9件 児童福祉施設:9件 介護施設:11施設
51	保育料負担軽減事業	コロナ禍における電気・ガス・食料品等の価格の高騰により、経済的負担を強いられている子育て世帯を支援するため、保育料を全額支援(助成・減免等)した。	重点支援分	社会福祉課	6,131	5,894	コロナ禍で物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担が軽減された。 助成件数:198件
52	保育所等副食費負担軽減事業	コロナ禍における電気・ガス・食料品等の価格の高騰により、経済的負担を強いられている子育て世帯を支援するため、保育所等の副食費を全額支援(助成・減免等)した。	重点支援分	社会福祉課	5,181	5,106	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担が軽減された。 助成件数:1,392件

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
53	放課後児童クラブ利用料助成事業	コロナ禍における電気・ガス・食料品等の価格の高騰により、経済的負担を強いられている子育て世帯が安心してサービスを利用できるよう、放課後児童クラブの利用料を助成した。	重点支援分	社会福祉課	1,868	1,804	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担が軽減された。 助成件数:975件
54	【重点交付金分】地域消費喚起プレミアム付きクーポン券事業	新型コロナウイルスの長期化に加え、燃料や物価高等により影響を受ける家計を支援するとともに消費を下支えするため、飲食店やタクシー、商店等で使用できるお買物クーポン券を30%のプレミアム付きで発行した。	重点支援分	商工観光・定住推進課	33,385	11,000	プレミアム商品券の発行により、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた飲食店等での消費喚起が図られた。 商品券販売冊数:13,000冊 商品券使用枚数:500円×259,273枚
55	事業中止				0		

番号	事業名	事業概要	交付金の種類	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
56	事業中止				0		
57	地域少子化対策重点推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地方へ都市部からのリビングシフトについて、特に若者世代の移住を促進するため、引っ越しに係る費用や、家賃等を支援した。	通常分	商工観光・定住推進課	677	290	補助金の交付により、若者世代の移住が促進された。 移住件数:2件
58	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、児童福祉施設等に対して、マスクや消毒液、感染防止用の備品購入経費等の助成及び検査キットの購入費用等を助成した。	通常分	社会福祉課	1,397	517	マスクや消毒液、感染防止用の備品の整備により、児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症予防が図られた。

448,381

310,860